

弥彦村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	人 8,776	千円 3,645,629	千円 246,825	千円 591,305	% 16.22	% 15.45

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

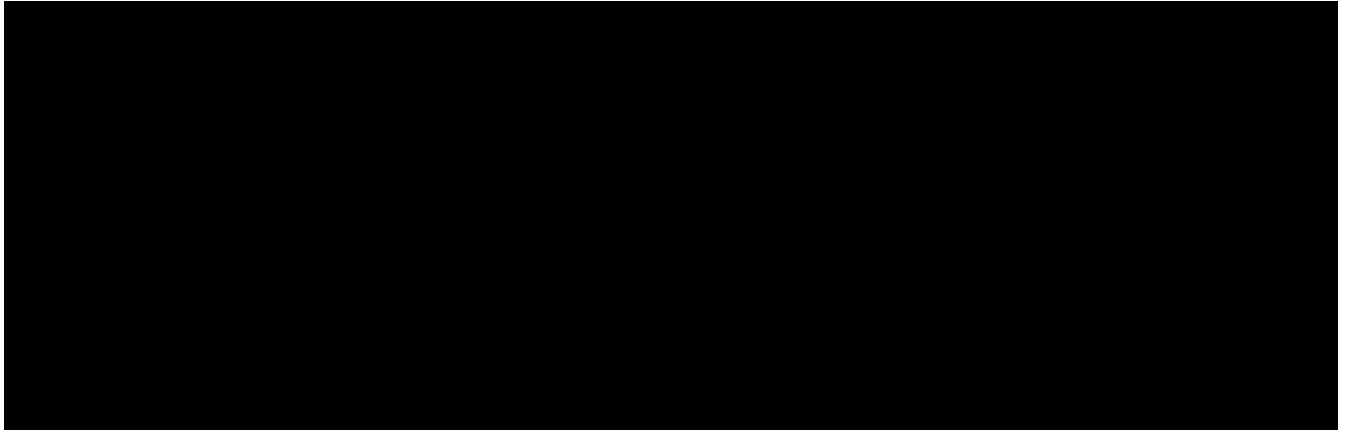
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 72	千円 251,705	千円 19,852	千円 88,766	千円 360,323	千円 5,004	千円 5,567

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、22年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（23年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（23年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
弥彦村	42.8歳	315,388円	348,504円	339,322円
新潟県	42.8歳	336,361円	406,089円	364,284円
国	42.3歳	327,205円	—	397,723円
類似団体	43.3歳	320,005円	369,823円	345,856円

② 技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
弥彦村	50.8歳	6人	260,467円	263,517円	260,467円
うち学校給食員	48.7歳	4人	260,075円	263,400円	260,075円
うち用務員	55.1歳	2人	261,250円	263,750円	261,250円
新潟県	49.0歳	541人	350,065円	395,990円	376,157円
国	49.5歳	3,689人	283,862円	—	321,662円
類似団体	48.7歳	7人	277,692円	296,230円	288,237円

区分	民間			参考
	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
弥彦村	—	—	—	—
うち学校給食員	学校給食員	40.5歳	238,500円	1.10
うち用務員	用務員	53.8歳	209,700円	1.26
新潟県	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類似団体	—	—	—	—

②技能労務職（続き）

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
弥彦村	—	—	—
うち学校給食員	4,198,265 円	3,195,900 円	1.31
うち用 務 員	4,181,730 円	2,943,200 円	1.42

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成 20～22 年の 3 ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を 12 倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
弥彦村	歳	円	円
新潟県	歳	円	円
類似団体	歳	円	円

(注) 1 「平均給料月額」とは、23 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（23 年 4 月 1 日現在）

区 分		弥彦村	新潟県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	Ⅱ種 172,200 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	141,900 円	—
	中学卒	121,600 円	129,200 円	—
教育職	大学卒	円	円	—
	高校卒	円	円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（23年4月1日現在）

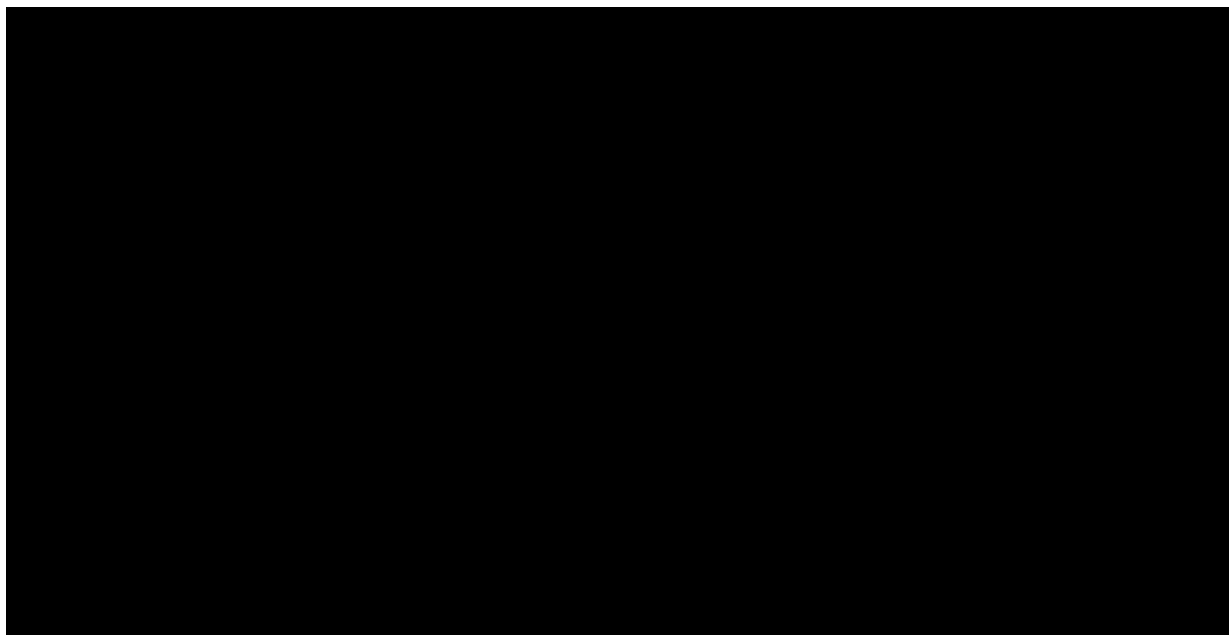
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	237,200円	279,000円	317,200円
	高校卒	—円	240,600円	273,400円
技能労務職	高校卒	201,200円	—円	—円
	中学卒	—円	—円	—円
教育職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（23年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	5級の項に掲げる課長の職務で任命権者が指定する職務	4人	8.7%
5 級	課長又は参事の職務	7人	15.2%
4 級	課長補佐又は副参事の職務	7人	15.2%
3 級	係長又は主査及び主任の職務	21人	45.7%
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師	2人	4.3%
1 級	主事又は技師の職務	5人	10.9%

- (注) 1 弥彦村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績の評定については、現在、導入を検討中であるため、昇給時における勤務成績の反映は未実施である。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

弥 彦 村	新 潟 県	国
一人当たりの平均支給額（22年度） 1,342千円	一人当たりの平均支給額（22年度） 1,476千円	—
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

勤務成績の評定については、現在、導入を検討中であるため、勤勉手当における勤務成績の反映は未実施である。

(2) 退職手当（23年4月1日現在）

弥 彦 村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55月分	勤続20年	23.5 月分	30.55月分
勤続25年	33.5 月分	41.34月分	勤続25年	33.5 月分	41.34月分
勤続35年	47.5 月分	59.28月分	勤続35年	47.5 月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 20%～ 2%			定年前早期退職特例措置 20%～ 2%		
(退職時特別昇給 なし)					
1人当たり平均支給額 一千円 一千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

制度なし

(4) 特殊勤務手当（23年4月1日現在）

支給実績（22年度決算）	9.5 千円		
支給職員1人あたり平均支給年額（22年度決算）	1,357 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（22年度）	8.3 %		
手当の種類（手当数）	6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	従事した職員	感染症防疫作業	日額 500円
行旅病人等収容手当	従事した職員	行旅病人の収容作業	日額 500円
行旅病人等収容手当	従事した職員	行旅死亡人の収容作業	日額 1,000円
用地交渉手当	従事した職員	用地買収交渉	日額 500円
夜間除雪作業手当	従事した職員	夜間除雪作業	1回 500円
税滞納処分手当	従事した職員	差押さえ等	日額 500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（22年度決算）	2,962 千円
職員1人あたり平均支給年額（22年度決算）	42 千円
支給実績（21年度決算）	4,190 千円
職員1人あたり平均支給年額（21年度決算）	57 千円

(6) その他の手当（23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（22年度決算）	支給職員1人あたり平均支給年額（22年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養 6,500円 ※配偶者がいない場合そのうち1人は11,000円 ※満16歳～満22歳の子1人につき5,000円加算	同		5,988 千円	239,520 円
住居手当	借家最高 27,000円	同		881 千円	293,800 円
通勤手当	通勤距離2Km以上に支給	同		2,720 千円	56,665 円
管理職手当	課長職 41,600円又は 39,700円・参事 31,800円・課長補佐 29,700円	異	基準支給率を低く設定	5,657 千円	471,445 円
管理職特別勤務手当	課長職 10,000円 参事・課長補佐 8,000円	異	支給額	262 千円	18,714 円
寒冷地手当	支給地域の区分4級地	同		0 千円	0 円
宿日直手当	日額 4,200円	同		512 千円	17,080 円
単身赴任手当		異	交通距離区分	0 千円	0 円

6 特別職の報酬等の状況(23年4月1日現在)

区分		給料	月額	額等
給料	村長	787,000 円 () 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 805,000 円 / 410,000 円	
	副村長	609,000 円 () 円)	668,000 円 / 305,000 円 円 / 円	
報酬	議長	300,000 円 () 円)	337,000 円 / 198,000 円	
	副議長	231,000 円 () 円)	300,000 円 / 155,000 円	
	議員	209,000 円 () 円)	285,000 円 / 131,000 円	
期末手当	村長 副村長 収入役	(22年度支給割合) 2.95 月分		
	議長 副議長 議員	(22年度支給割合) 2.95 月分		
退職手当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市町村長	$787,000円 \times 48月 \times 0.44$ $609,000円 \times 48月 \times 0.26$	16,621,440円 7,600,320円	任期毎 任期毎
	備考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

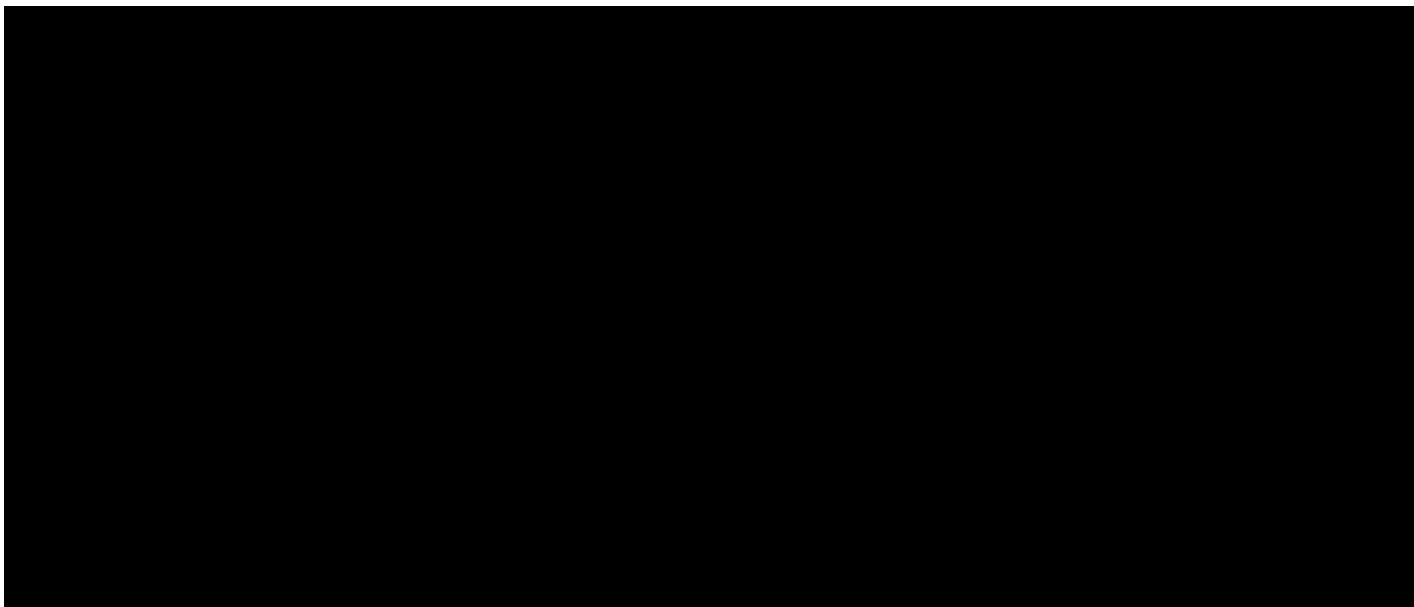
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成23年	平成22年		
普通 行政 部 計	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	△ 1	退職不補充
		総 務	12	12		
		税 務	5	5		
		民 生	21	21		
		衛 生	10	10		
		農 林 商 工 土 木	4 1 2	4 2 2		
部	計	57	58	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 64.95人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 97.71人)	
門	教 育 部 門	15	15			
	消 防 部 門	—	—	—		
	小 計	72	73	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 73.65人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 121.26人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	2	2			
	下 水 道	2	2			
	国 保 事 業	2	2			
	収 益 事 業	6	6			
	介 護 保 険 事 業	0	0			
小 計	12	12				
合 計		84	85	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 95.72人	
		[95]	[95]			

(注) 1 職員数は、全職員数であり、教育長を含む。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（23年4月1日現在）



20 20 24 28 32 36 40 44 48 52 56 60
 歳 ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ 歳
 未 23 27 31 35 39 43 47 51 55 59 以
 満 上

区 分	20歳 未 満	20歳 ~ 23歳	24歳 ~ 27歳	28歳 ~ 31歳	32歳 ~ 35歳	36歳 ~ 39歳	40歳 ~ 43歳	44歳 ~ 47歳	48歳 ~ 51歳	52歳 ~ 55歳	56歳 ~ 59歳	60歳 以 上	計
職員数	0	1	3	3	16	15	6	4	8	18	9	1	84

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年 度 部門別	18年	19年	20年	21年	22年	23年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	64	59	59	60	58	57	▲7(▲10.9)
教育	16	16	15	15	15	15	1(6.3)
消防							
普通会計計	80	75	74	75	73	73	▲7(▲8.8)
公営企業等会計計	15	16	13	13	12	12	▲3(▲20.0)
総合計	95	91	87	88	85	84	▲11(▲11.6)

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
22年度	千円 178,786	千円 48,675	千円 16,546	% 9.25	% 11.29

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体平均 一人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 3	千円 11,839	千円 544	千円 4,163	千円 16,546	千円 5,515	千円 6,443

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、23年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（23年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
弥彦村	48.6歳	364,284円	522,241円
団体平均	45.6歳	362,100円	535,892円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

弥彦村	弥彦村（一般行政職）
1人当たり平均支給額（22年度） 1,515千円	1人当たり平均支給額（22年度） 1,342千円
(22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（22年4月1日現在）

弥 彦 村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 20%～2%			定年前早期退職特例措置 20%～2%		
(退職時特別昇給 なし)					
1人当たり平均支給額 一 千 円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

制度なし

エ 特殊勤務手当（23年4月1日現在）

支給実績（22年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（22年度）		0.0%	
手当の種類（手当数）		なし	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績（22年度決算）	0 千円
職員一人当たり平均支給年額（22年度決算）	0 千円
支給実績（21年度決算）	0 千円
職員一人当たり平均支給年額（21年度決算）	0 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養 6,500円 ※配偶者がいない場合そのうち1人は11,000円 ※満16歳～満22歳の子1人につき5,000円加算	同		354 千円	118,000 円
住居手当	借家最高 27,000円	同		0 千円	0 円
通勤手当	通勤距離2Km以上に支給	同		48 千円	24,000 円
管理職手当	課長職 41,600円又は 39,700円・参事 31,800円・課長補佐 29,700円	異	基準支給率を低く設定	763 千円	254,400 円
管理職特別勤務手当	課長職 10,000円 参事・課長補佐 8,000円	異	支給額	0 千円	0 円
寒冷地手当	支給地域の区分4級地	同		0 千円	0 円
宿日直手当	日額 4,200円	同		0 千円	0 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
22年度	385,637	69,792	4,739	1.23	2.42

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体平均 一人当たり 給 与 費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 1	千円 3,121	千円 419	千円 1,199	千円 4,739	千円 4,739	千円 6,380

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、23年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（23年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
弥彦村	38.6歳	267,700円	302,200円
団体平均	44.5歳	358,932円	530,720円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

弥彦村	弥彦村（一般行政職）
1人当たり平均支給額（22年度） 1,199千円	1人当たり平均支給額（22年度） 1,342千円
（22年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 （1.45）月分 （0.65）月分	（22年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 （1.45）月分 （0.65）月分
（加算措置の状況） 役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（22年4月1日現在）

弥彦村	国
（支給率） 自己都合 勸奨・定年	（支給率） 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.5月分 30.55月分	勤続20年 23.5月分 30.55月分
勤続25年 33.5月分 41.34月分	勤続25年 33.5月分 41.34月分
勤続35年 47.5月分 59.28月分	勤続35年 47.5月分 59.28月分
最高限度額 59.28月分 59.28月分	最高限度額 59.28月分 59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 20%～2%	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 20%～2%
（退職時特別昇給 なし）	
1人当たり平均支給額 一千円 一千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

制度なし

エ 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

支給実績（22年度決算）				0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）				0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（22年度）				0.0%
手当の種類（手当数）	なし			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	

オ 時間外勤務手当

支給実績（22年度決算）	0 千円
職員一人当たり平均支給年額（22年度決算）	0 千円
支給実績（21年度決算）	0 千円
職員一人当たり平均支給年額（21年度決算）	0 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（22年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養 6,500円 ※配偶者がいない場合そのうち1人は11,000円 ※満16歳～満22歳の子1人につき5,000円加算	同		390 千円	390,000 円
住居手当	借家最高 27,000円	同		0 千円	0 円
通勤手当	通勤距離2Km以上に支給	同		24 千円	24,000 円
管理職手当	課長職 41,600円又は 39,700円・参事 31,800円・課長補佐 29,700円	異	基準支給率を低く設定	0 千円	0 円
管理職特別勤務手当	課長職 10,000円 参事・課長補佐 8,000円	異	支給額	0 千円	0 円
寒冷地手当	支給地域の区分4級地	同		0 千円	0 円
宿日直手当	日額 4,200円	同		0 千円	0 円